



平成19年2月15日

各 位

会 社 名 サッポロホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 村上隆男
コ ー ト 番 号 2501
上 場 取 引 所 東証・札証
問 合 せ 先 取締役 経営戦略部長 持田佳行
TEL 03 (5423) 7407

当社株式の大規模買付行為にかかる意向表明書の受領に関するお知らせ

当社は、平成19年2月15日、スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド（オフショア）・エル・ピー（以下、「スティール・パートナーズ・ジャパン」といいます。）から、当社株式の大規模買付行為にかかる意向表明書と判断される別紙書面を受領いたしました。

当社はこれより、平成18年2月17日付プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為への対応方針に関するお知らせ」において公表しております大規模買付ルールに則り、本日より10営業日以内に必要情報のリストをスティール・パートナーズ・ジャパンに交付し、本件大規模買付行為に関する必要情報の提供を受けます。また、必要情報の提供が完了した後、当社取締役会としての評価期間を経て、本件大規模買付提案に対する当社取締役会としての意見形成等を行なう予定でございます。

評価期間中、当社取締役会は、外部専門家等の助言を受けながら、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表いたします。また、必要に応じ、スティール・パートナーズ・ジャパンとの間で本件大規模買付提案に関する条件改善について交渉し、あるいは当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

株主の皆様におかれましては、今後の当社からの情報開示にご留意いただきたく、お願い申し上げます。

なお、当社株券等の大規模買付行為への対応方針の内容につきましては、以下の資料（当社ホームページ）をご参照ください。

- 平成18年2月17日付 プレスリリース
「当社株券等の大規模買付行為への対応方針に関するお知らせ」
- 平成18年4月28日付 プレスリリース
「当社株券等の大規模買付行為への対応方針の継続について」
- *当社ホームページ：<http://www.sapporoholdings.jp/>

以上

2007年2月15日

〒150-8522

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
サッポロホールディングス株式会社
代表取締役 村上 隆男 殿

スティーール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド（オフショア）、エル・ピー

英領西インド諸島、ケイマン諸島、
グランド・ケイマン、ジョージタウン、
ハッチンズ・ドライブ、クリケット・スクエア
私書箱 2681 ジー・ティー
センチュリー・ヤード4階

貴社株式の友好的取得について

ご承知のように、私どもは、現在、貴社の発行済株式総数（2006年12月末現在）の17.52%¹を保有しております。以前にも申し上げたとおり、私どもは、貴社を大変将来性のある企業と考えておりますので、私どもの貴社に対する信頼の継続の証として、貴社株主として、貴社に対する投資を大幅に増加させたいと考えております。貴社とのこれまでのやりとりや協議に引き続きまして、私どもは、貴社取締役会のご賛同を得て行う、私どもの議決権割合が66.6%となる貴社株式の追加取得につき、貴社取締役会と協議させていただきたく、本書簡にて私どもの提案の詳細をお知らせいたします。

以下でも述べますが、貴社取締役会が「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」と題して導入されておられます事前警告手続（以下「本方針」といいます。）に則り、以下のとおり、詳細情報を提供いたします。

- | | |
|------------|---|
| (a) 取得者の名称 | スティーール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド - エス・ピー・ヴィーVI・エル・エル・シー（以下「取得者」といいます。）、または、貴社株式取得のために設立される私どもファンドが100%所有する日本法人 |
| (b) 住所 | アメリカ合衆国、02110、マサチューセッツ、ボストン、24 フェデラル・ストリート、8階
スティーール・パートナーズ・ジャパン・アセットマネジメント気付 |
| (c) 代表者氏名 | ウォレン・リヒテンシュタイン |
| (d) 国内連絡先 | スティーール・パートナーズ・ジャパン株式会社
代表取締役 西 裕介
〒100-0005
東京都千代田区丸の内二丁目2番1号 岸本ビル9階
電話：03-6212-5070 |

¹ 本書簡において、小数点以下3桁がある場合、小数点以下3桁を四捨五入しています。

(e) 取得者の概要

取得者は、アメリカ合衆国デラウェア州法に基づき設立されたリミテッド・ライアビリティー・カンパニー（有限責任会社）であり、私どもファンドが 100%の持分権を有しています。

取得者は、デラウェア州リミテッド・ライアビリティー・カンパニー法上許されているあらゆる事業に従事することを目的として、2006年12月に設立されました。取得者の主要な事業は、日本法人の発行する有価証券を取得し、保有し、および処分することです。

私どもファンドは、ケイマン諸島を所在地とする、リミテッド・パートナーシップ形態の投資ファンドであり、ジェネラル・パートナーはエス・ピー・ジェイ・エス・ホールディングス・エル・エル・シーです。ファンドの主要な事業は日本株への投資です。

(f) 取得の概要

私どもが貴社取締役会のご賛同をいただきたく存じますのは、（私どもファンドによる現在の保有分を含め）貴社の議決権の 66.6%（すなわち、2/3 未満）の取得ですので、日本の証券取引法およびその他の関係法令に従い、貴社株主の皆様全員に対する公開買付けの方法により行われる予定です。ただし、私どもは、貴社と公開買付け以外の方法につき協議することも吝かではありません。

公開買付け価格については現在検討中ですが、株式取得につき貴社のご賛同をいただけるのであれば、普通株式 1 株につき 825 円程度となるものと存じます。

- この価格は、本書簡の日付の前日（2007年2月14日）の終値に対し 4.56%の、
- 私どもの株主提案が公表された日の前日（2007年1月31日）の終値に対し 17.02%の、
- 本書簡の日付の前日（2007年2月14日）から過去3ヶ月間の終値の平均に対し 19.21%の

プレミアムを付加したものです。

公開買付けにかかるその他の条件についても検討中ですが、同様の状況下での、日本における公開買付けの標準的なものとなるものと存じます。

これら公開買付け価格は、最近の株価のほか、公表されている情報のみに基づくものです。

公開買付けを行う前に、貴社のご協力を得て、法律および財務監査（デュー・ディリジェンス）をさせていただきたいと存じますが、デュー・ディリジェンスの機会がなければ、公表されている情報のみに基づいて公開買付けを行う所存です（ただし、下記(h)を条件とします。）。

取得者は、当該貴社取締役会のご賛同を得た公開買付けの決済日前に、私どもファンドから、当該公開買付けによる株式取得に必要な額の資金の提供を受ける予定です。

す。私どもファンドは、取得対価の全額につき、資金提供の確約書を提出することも可能です。

私どもは、貴社が現在締結しておられる借入契約等の条件につき、より詳細をご教示いただければ幸甚に存じます。

(g) 取得後の計画等

私どもは、貴社をさらに成長発展させる計画の策定のために、貴社の事業および運営全体を調査分析させていただきたいと考えております。とほいうものの、私どもは、貴社の現経営陣および従業員の皆様を信頼しておりますし、現在のところ、貴社の事業および取締役を含む人事を変更することは考えておりません。私どもは、貴社の経営陣の皆様にも当該調査分析にご参加いただきたいと考えておりますし、また、経営上の重要な問題があれば、必要に応じて随時経営陣の皆様と協議をしていきたいと考えております。また、貴社の事業の価値をさらに高めるため、貴社の経営陣と協働していく所存です。現経営陣の皆様と協働して調査分析を終えるまでは、貴社の配当政策についても、何ら変更を提案することはいたしません。

(h) その他重要事項

私どもは、現在のところ、重要な会社情報が全て市場に開示されていること、貴社の資産・負債、事業、株式等の状況や市場環境に重要な変動がないこと、また、貴社が、私どもによる全株式の取得に支障となりまたは重大な影響を及ぼしうる重要な決定を行わないことを前提として、どのような取得条件の詳細を提示させていただくか検討中です。従いまして、現時点で予期しない事情により、価格等の条件を変更し、または取得そのものを撤回する権利を留保いたします。このような懸念を軽減させるため、上記のとおり、貴社と協働し、かつ貴社のご協力を得て、速やかに必要かつ確認的なデュー・ディリジェンスに着手することも吝かではありません。

私どもは、株主の皆様は、私どもの貴社株式取得の申し出を自ら判断する機会を与えられるべきであると考えますし、私どもの申し出は株主の皆様すべてにとって公平かつ平等であり、貴社や貴社株主の皆様利益を害するものではないと確信しています。

私どもは、貴社の取締役会限りで導入された本方針は、株主総会決議により廃止されるべきである旨提案をいたしましたので、現段階では、株主総会の決議結果が明らかになるまで本方針に従う所存でございますが、その後については、本方針に従うか否かの表明を留保させていただきます。従いまして、本書簡では、本方針に基づき貴社が要請されるであろう主要な情報を記載するよう努めました。が、本書簡に記載されている事項につきさらに情報をお求めになる場合は、本方針に従い、本書簡の日付より 10 営業日以内に、私どもにご連絡ください。

私どもの提案は、貴社株式の取得につき貴社取締役会のご賛同を得ることを前提として、いることをご承知おきください。貴社取締役会にご賛同いただけるのであれば、いずれにせよ、私どもがさらに本方針の手續に従う必要はないものと存じますが、ご賛同いただけない場合には、提案を撤回する権利を留保いたします。

私どもは、貴社と協議をさせていただけるものと期待しています。私どもは、貴社の事業および人材を尊重しておりますし、私どもは、貴社の大株主として、貴社のご発展と企業価値の向上を望むばかりです。

敬具

February 15, 2007

Sapporo Holdings Limited (the *Company*)
20-1, Ebisu 4-chome, Shibuya-ku, Tokyo 150-8522

Attention: Mr. Takao Murakami, Representative director

Steel Partners Japan Strategic Fund (Offshore), L.P. (the *Fund*)
P.O. Box 2681 GT, Century Yard, 4th Floor
Cricket Square, Hutchins Drive
George Town, Grand Cayman
Cayman Islands, British West Indies

DISCUSSIONS IN RELATION TO A RECOMMENDED TRANSACTION

As you are aware, we currently hold 17.52%¹ of the issued and outstanding shares in the Company (as at December 31, 2006). As we have discussed with you, we remain convinced of the Company's attractive prospects and as such, as a sign of our continued confidence in the Company, we would like to increase our investment as a shareholder in the Company substantially. Further to our previous correspondence and discussions, we would like to outline our proposal in further detail, so that we may enter into discussions with the board of directors of the Company, with a view to obtaining a recommendation for a negotiated transaction in which we (for this purpose the Acquirer, as defined below) would acquire such number of additional shares in the Company as would bring our combined holdings to 66.6% of the voting rights in the Company.

In accordance with the Company's advance warning system (the *AWS*), as disclosed as the "Company's Policy For Dealing With Significant Purchases of the Company's Shares", which we discuss below, we set out hereafter some further information:

- (a) *Name of acquirer:* Steel Partners Japan Strategic Fund – SPV VI, LLC (the *Acquirer*) or a wholly owned Japanese subsidiary established for the acquisition.
- (b) *Address:* c/o Steel Partners Japan Asset Management, 24 Federal St., 8th Floor, Boston, MA 02110, U.S.A.
- (c) *Name of representative:* Warren Lichtenstein
- (d) *Contact in Japan:* Steel Partners Japan K.K.
Representative Director, Yusuke Nishi
9th Floor, Kishimoto Building,
2-2-1 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-0005
Phone: 03-6212-5070

¹ In this letter, numbers with three decimal places or more are rounded to the nearest hundredth.

(e) *Profile of acquirer:*

The Acquirer is a limited liability company established under the laws of Delaware, U.S.A. and wholly owned by the Fund.

The Acquirer was incorporated in December 2006 for the purpose of engaging in any business allowed under the Limited Liability Company Act of the State of Delaware. Its principal business is the purchase, holding and sale of securities issued by Japanese companies.

The Fund is a limited partnership type investment fund domiciled in the Cayman Islands with SPJS Holdings LLC as its General Partner. The principal business of the Fund is to invest in companies in Japan.

(f) *Outline of acquisition:*

The transaction for which we are seeking your recommendation involves an acquisition (including the shares already held by the Fund) of 66.6% (i.e. less than two-thirds) of the voting rights of the Company, which would be conducted in accordance with the Securities and Exchange Law of Japan and other relevant regulations and would involve a tender offer to all shareholders of Company (the *TOB*). We would be prepared also to discuss alternative structures with you.

We are currently considering the price of the TOB and expect the price would be around JPY 825 per common share, on a mutually agreeable and recommended basis. This price represents a premium of:

- 4.56% to the closing price on February 14, 2007, the business day immediately prior to the date of this letter;
- 17.02% to the closing price on January 31, 2007, the business day immediately prior to the date on which our shareholder proposal was announced; and
- 19.21% to the average closing price over the 3 month period up to the business day immediately prior to the date of this letter.

We are also considering other terms and conditions of the TOB and expect that these would be in line with market practice for tender offer bids in Japan in these circumstances.

The proposed offer price is based solely on our review of publicly available information along with the recent market price.

Before making a TOB, we would like to carry out legal and financial due diligence with your cooperation, however, if we do not have a chance to conduct due diligence, we are prepared to proceed with a TOB based on publicly available information only (on the assumptions etc. in (h) below).

The Acquirer would be funded by the Fund before closing of the proposed recommended TOB in the amount necessary to acquire such shares of the Company that are to be acquired in the TOB. The Fund would be prepared to provide confirmation of the cash required for the full amount of the offer consideration.

We would appreciate your assistance in understanding the terms of your existing financing arrangements in more detail.

(g) *Plan after acquisition:*

We would like to conduct a full review of the Company's business and operations in order to formulate a plan to further grow and develop the Company. Notwithstanding this, we have confidence in the current management and employees of the Company and at present we are not considering changing the business and human resources of the Company, including its board members. We hope that the current management will be fully involved in this process and we will discuss any significant business issues with the management from time to time as necessary. We intend to work with management to further enhance the value of the Company's businesses. Pending our analysis in conjunction with your current management team, we do not propose any change to the dividend policy of the Company.

(h) *Other Important Matters*

Please note that we are currently considering what we would propose to be the detailed terms and conditions of such transaction, and are basing our analysis on the assumption that all material information on the Company is available to the market, that there will be no material changes to the assets, liabilities, business, shares and other securities, and market environment of the Company, and no material

decisions are made by the Company that would impede or have a material adverse effect on the transaction. Thus, from the outset we reserve the right to change such terms and conditions, including price, and even to withdraw our interest, in certain unforeseen circumstances. As noted above, we are of course willing to work with you to promptly undertake, and with your cooperation, complete any necessary confirmatory due diligence to alleviate this concern.

We strongly believe that shareholders should be allowed to decide for themselves the merits of any offer we may make, which offer would in our opinion be fair and equal to all shareholders and would not damage the corporate interests of the Company or the Company's shareholders.

We are, however, aware that the board of the Company has implemented the AWS. As we have requested that shareholders resolve to abolish the AWS, at this stage we intend to comply with the AWS pending the outcome of the shareholder vote, whereafter we reserve our rights in this regard. As such, we have sought to cover in this letter the key categories of information that you may request under the AWS, but if you require any further information in relation to anything contained in this letter, please let us know within 10 business days from the date of this letter, in accordance with your AWS policy.

Please note this proposal is also based on the assumption that we will receive your recommendation for the transaction. When such recommendation is forthcoming we assume further compliance with the AWS will in any event not be necessary. If a recommendation is not forthcoming, we obviously reserve our right to withdraw our proposal.

We look forward to our discussions with you. You may rest assured that we have every respect for the Company's business, its management and its employees, and that our only intention, as a major shareholder, is to see the Company prosper and increase in value.

Yours sincerely,